

東北地域の旧工業地帯の革新・創業による発展促進と新たな競争力の育成に関する実施意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家発展改革委員会等4部門は、2015年7月2日に「東北地域の旧工業地帯の革新・創業による発展促進と新たな競争力の育成に関する実施意見」（中国語名「关于促进东北老工业基地创新创业发展打造竞争新优势的实施意见」、以下「実施意見」）を発表した。
- 中国東北地域（遼寧省、吉林省、黒竜江省）は、2003年に本格化した東北振興政策の下で、10年ほど2桁成長を続けたが、2013年から減速が鮮明となり、2014年には域内実質GDP成長率は6%にまで低下し、中国全体の成長率（7.4%）を大きく下回った。中国国家統計局が発表した2015年上半期の経済指標を見ると、東北地域は依然として減速している。これまで東北地域の経済成長を支えてきた石炭、電気、石油、輸送等資源関連産業が、内外経済情勢の悪化を背景に不振に陥ったためである。東北地域の旧工業地帯の活性化を図るには、革新・創業の促進を通じた新産業の育成が必要であり、そのための政策措置を盛り込んだのが、この「実施意見」である。
- 「実施意見」では、5分野で計22の措置が打ち出された。具体的には、①革新・創業による発展を促進する体制・メカニズムの整備（行政簡素化・権限委譲の更なる推進、国有企業改革の深化による革新力の向上等）、②市場主導型技術革新体制の確立（技術革新連盟の育成等を通じた企業を主体とする革新チェーンの形成や、革新・創業駆動型経済発展の試行のためのモデル地区の形成の促進等）、③大衆創業の促進（創業者数の拡大、創業のための投資に対する支援強化等）、④新たな競争力の育成（「互聯網（インターネット）+」による農業の近代化促進、伝統産業の品質向上と効率性改善等）、⑤革新・創業精神に富む人材の育成（人材の域内引き留めを最優先課題とした政策の実施、人材の育成・誘致政策の強化等）である。
- 「実施意見」には、政策保障と組織体制を強化する措置も盛り込まれた。例えば、融資面での政策支援の強化、関係官庁の連携促進等である。末尾には、「重点産業及び技術革新連盟」の一覧表（瀋陽・ハルビン等での「ロボット産業連盟」や「航空設備産業技術革新連盟」、長春・大連等での「軌道交通設備産業技術革新連盟」等）も添付された。

【構成(概要)】

「東北地域の旧工業地帯の革新・創業による発展促進と新たな競争力の育成に関する実施意見」
(発改振興[2015]1488号)

成立日：2015年6月26日、発表日：2015年7月2日

1. 指導思想・基本原則：体制・メカニズムの改革深化、革新・創業を促す環境の整備、革新駆動型産業発展戦略の実施等の指導思想の下、問題を解決に導く打破策の探求、改革の深化による域内経済の活性化、革新駆動型産業構造への転換促進、人材本位のインセンティブ体制の整備、中央・地方政府の連携・協力による政策推進力の強化を基本原則とし、東北地域の経済成長率を中高速度で安定させ、産業構造も中高水準までアップグレードさせることを目指す。
2. 革新・創業による発展を促進する体制・メカニズムの整備：行政簡素化・権限委譲の更なる推進、健全な財産権保護体制の確立、技術革新促進用資金の分配体制の構築、社会信用体系の整備加速、国有企業改革の深化による革新力の向上、民営企業の革新能力の増強に対する支援強化、革新・創業を奨励する文化的環境の形成促進等。
3. 市場主導型技術革新体制の確立：企業を主体とする革新チェーンの形成（核心技術の開発促進、技術革新連盟の育成等）、大学・研究機関の研究成果の実用化（研究成果の実用化を促す実績評価制度の導入等）、革新関連プラットフォームの構築（重要科学技術研究のための実験室の整備等）、革新・創業駆動型経済発展の試行のためのモデル地区の形成促進（地域の特徴に合致した革新促進策の実施等）、技術革新分野での対外協力の促進（循環経済モデル地区の建設における中日韓協力の強化、生産能力・設備製造分野における国際協力の推進等）。
4. 大衆創業の促進：創業者数の拡大（創業者向け優遇政策の実施等）、革新・創業空間の整備加速（小規模・零細企業の革新・創業意欲を高めるプラットフォームの構築等）、創業のための投資に対する支援強化（産業投資ファンドの創設推進、税制優遇策の全面実施等）。
5. 新たな競争力の育成：「互聯網（インターネット）+」による農業の近代化促進、伝統産業の品質向上と効率性改善、新興産業の発展・拡大の促進、ネット金融等の新業態の発展促進。
6. 革新・創業精神に富む人材の育成：人材の域内引き留めを最優先課題とした政策の実施、人材の育成・誘致政策の強化、革新・創業をけん引する企業家の育成。
7. 政策保障・組織体制の強化：融資面での政策支援の強化、関係官庁の連携促進等。

* 中国語全文は、http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201507/t20150702_710559.html
から入手可能（2015年8月14日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。